

平成 2 7 年 月 日

(案)

横浜市会議長

佐 藤 祐 文 様

観光・創造都市・国際戦略特別委員会

委員長 山 下 正 人

観光・創造都市・国際戦略特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

M I C E の推進、国際コンテナ戦略港湾の推進、国際戦略総合特区の推進、文化・芸術等の大規模集客イベントの開催に関すること。

2 今年度の調査・研究テーマ

横浜における創造都市戦略とその検証について

3 テーマ選定の理由

本市においても、ヨコハマトリエンナーレ2014や東アジア文化都市2014横浜などさまざまな創造都市に関する事業を行っているが、本来の創造都市が意味するところは、地域の人的・文化的資源を活用し、文化と産業を融合させ創造的な問題解決をしていき、持続可能な都市に再生させていくことや、多様性があり寛容で新しいアイデアに開放的な場所を好むクリエイティブクラスが集まることにより、地域経済が成長していくことである。

現在の施策については文化的な要素に偏りがちであるため、本市がこれまで行ってきた創造都市戦略の検証及び今後の施策のあり方等について調査・研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯

(1) 平成26年6月5日 委員会開催

平成26年度の委員会運営方法について本委員会の付議事件を確認後、意見交換を行った結果、次回委員会において今年度の委員会運営方法を決定することとした。

【委員意見概要】

- ・ 文化は、すぐにお金に結びつくものではない。
- ・ 今、横浜トリエンナーレや Dance Dance Dance @ YOKOHAMA といったイベントを行っているが、これらのイベントについても、検証を行い改めて深く知っていく必要がある。さまざまな案件が多岐にわたっているが、そこに特化して、調査・研究を行っていきたい。

- ・ 創造都市はアメリカで言われ始め、本市もそれに追随しているが、本来言われていることと中身が違っている気がする。クリエイティブクラスというのが集まる都市は、経済的な要素も含めて都市として発展しているというのがあった。だから、世界中の各都市がクリエイティブシティーを目指そうという流れで来ているが、本市を始め日本の中での意味は、文化予算の獲得の理由づけにされてしまっている。
- ・ 文化や芸術がまちに対する魅力を高めるといふところの本来の考え方と本市が進めているものとの検証があるといいのではないか。もともと世界的に言われていた創造都市戦略と本市がこれまで歩んできたものとの検証ができればおもしろい。
- ・ 新たに開発されようとしている地域で観光的にも影響があると思われるのは、山下ふ頭あるいは接収地である。例えば、根岸の接収地については、将来開放されていったときに、アメリカの都市をそのまま再現する形で、一大テーマパークの形でやったらいいのではないか。
- ・ 山下公園について言えば、いまカジノなどさまざまな意見はあるが、お客さんを誘致することが重要である。どのようにすれば観光都市として本市がもっと発展していくのか、いろいろな考え方を持って、跡地の利用方法についても、どのように開発していくか考えるべきだ。
- ・ Y150のように、終わった後に何も残っていないというのではなく、それが横浜にどのような経済効果をもたらしたのか等について議論し、意見具申していくべきなのではないか。この委員会が起爆剤になって、本市の観光創造行政が向上していける形がいい。
- ・ 本市に集客をもたらすためにはどうしたらいいか、今までもさまざまな視点でいろいろ論議がされているが、漠然としている。本市としてどのような方向性でいくのか、MICE等も含め外国の方に来てもらうということもあるが、本当に外国人が魅力的に思って日本の中で本市を選んでいるのかどうかわかりにくい。
- ・ 外国人観光客が日本に行ったときに何をするかというときに、例えば、着物を着たり、文化に触れたり、神社仏閣に行ったり、そのような資源があるところというのは黙っていても観光客が来てくれる。本市にそのよう

な資源はないので、お客様をどのように呼んでくるのか、ターゲットをどのように絞っていくかは、データをもとにもっと検討していく必要がある。

- ・ クリエーティブシティーの政策については、いろいろな施策を行っているが、実際に出てくるのは表面的な施策にとどまっている。本市の将来を考えたときに、クリエイティブシティーというものを国際的な比較も含めて、もう少し深めて調査・研究していくことも意義のある話ではないか。
- ・ M I C E の推進と国際戦略コンテナ港湾は、フロントとバックヤードの話になる。それを一緒に議論するというのは難しい。
- ・ まちづくりについて、どのようにすれば地域のコミュニティーをつくりながら広げていけるか、民間企業のディベロッパーのほうがそのようなことに対してもかなりクリエイティブシティー的な扱いをしている。そういったところで議論してもおもしろい。
- ・ 文化や芸術を考えたときに、横浜らしさとは何か、ここがすごく重要である。今集客イベント等いろいろやってはいるが、新しいものを何でも寄せ集めて取り入れることがいいのかどうか、短期的であり、もっと長期的に物事をしっかり見ていかななくてはいけない。横浜らしさが薄れてきてしまうことを今非常に危惧している。
- ・ 行政がどこまで関与し、どのように誘導していくのか、局を横断して、特別委員会であり方を含めて本市の文化、歴史というものを考えていく、調査研究していく、その上で方向の提言を示していくということは非常に重要であるし、意味があることではないか。

(2) 平成26年6月19日 委員会開催

ア 平成26年度の委員会運営方法について

調査・研究テーマ「横浜における創造都市戦略とその検証について」を決定した。

イ 横浜における創造都市戦略とその検証について、本市施策の現状や課題について、所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】

政策局、文化観光局、経済局、建築局、都市整備局

【当局説明】

(ア) 変遷

2003年度に文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会から、文化芸術創造都市－クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言が出され、これを受け、本市における創造都市の取り組みがスタートした。

当時、みなとみらい21地区が業務施設に加えて文化・アミューズメント施設や特色ある商業施設などの整備により、にぎわっていく一方で、開港以来横浜の中心であった関内地区などは、歴史的な建物が少しずつ姿を消し、横浜らしい風景が薄れていく、オフィスビルの空室率がふえ、まちの活力が失われつつあるといった課題があった。この状況を脱し、再び横浜の魅力を取り戻していくために、クリエイティブシティ、創造都市という考え方に着目し、文化芸術の創造性をまちづくりに生かすことで、市民の活力を引き出す、都市の新しい魅力をつくり出す、産業を育むことを理念とする創造都市施策が生まれてきた。

その後の創造都市施策は、2005年のナショナルアートパーク構想提言書、2009年のクリエイティブシティ・ヨコハマの新たな展開に向けて～2010年からの方向性～といったいずれも外部の検討委員会等からの提言を受けて取り組みを進めてきた。2012年度には、文化観光局として、横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方を取りまとめ、創造都市施策を推進している。

(イ) 組織体制

創造都市施策を所管する組織体制としては、2004年度から事業本部体制のもとで各種施策の推進に当たり、文化芸術が持つ創造性をまちづくりに生かして、都市の新しい魅力づくりや産業の創出につなげていく創造都市施策の推進には、複数の局にまたがる組織横断的な執行体制が必要ということで、事業本部体制が採用された。その後、2011年度に文化観光局となり現在に至っている。

(ウ) 主な拠点施設の整備

歴史を生かしたまちづくりにより、歴史的建造物として認定されている旧第一銀行及び旧富士銀行の横浜支店や、横浜市指定の有形文化財で

ある旧関東財務局などの価値ある歴史的な建造物、また日本郵船横浜海岸通倉庫、旧老松会館などの施設を保存活用したり、空きオフィスを活用してクリエイターの事務所やアトリエに転用するなど、アーティスト、クリエイターなどによる創造的な活動の場をつくり、人材の集積と育成、創造的活動の発信に取り組んでいる。

また、都市整備局や中区役所と連携してアートによる安心・安全なまちづくりの取り組みとして、京浜急行電鉄黄金町高架下スタジオや、その近隣の小規模店舗を制作、発表の場として、アートの力でまちのイメージを変える地域再生まちづくり事業を進めている。

(エ) イベントの開催状況

3年に一度の現代アートの国際展である横浜トリエンナーレの開催を中心とし、創造都市の取り組みを国内外に広くアピールするとともに、横浜のブランド力を高めるための取り組みも進めている。全国に先駆けて取り組んできた本市における創造都市施策は2004年度のスタートから数えるとおおむね10年が経過した。この間、創造都市という都市再生の戦略は全国的にも広がりを見せている。

また、近年では創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、東アジア文化都市の取り組みも行われている。

文化芸術の持つ創造性を生かして都市や農村の再生につなげていこうとする創造都市の取り組みは、近年全国的に広がりを見せており、そうした流れをより広げていくために、2013年に文化庁と連携し、地方自治体を中心としたネットワーク組織であるCCNJが設立され、本市が初代幹事団体代表を務めた。

また、東アジア文化都市2014は、日中韓3カ国が文化芸術による発展を目指す都市を選定し、さまざまなイベント等を通じて、東アジア域内の相互理解と連帯感の形成を促進し、東アジア文化の国際発信力の強化を目的としたものである。日本国内における実施都市の選考では、本市のこれまでの創造都市施策の実績、市内の文化資源の存在などが評価され、中国の泉州市、韓国の光州広域市とともに、日本で初めての東アジア文化都市として決定された。

(オ) 横浜市文化芸術創造都市施策の考え方

① 基本理念

- ・人々の活力や創造力の源泉であり、市民生活の向上につながる文化芸術の振興を図る。
- ・文化芸術のもつ創造性をさまざまな施策に生かして、コミュニティの活性化を図るなど、創造的なまちづくりを進める。
- ・横浜の社会資源を生かした創造的な取り組みや、人々に感動を与える文化芸術の展開により、にぎわいづくりと経済の活性化につなげる。

② 基本方針

- ・市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指す。
- ・子供たちを初めとする次世代育成を進める。
- ・アーティスト・クリエイターを支援し、創造性を生かしたまちづくりを進める。
- ・にぎわいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信する。

③ 取り組み

全国に先駆けて文化芸術創造都市＝クリエイティブシティ・ヨコハマを都市戦略として推進してきた結果、国内外からも高い評価を受けるとともに、アーティストやクリエイターなど創造的な人材も集積しつつある。こうした創造的な人材の一層の集積を進めるとともに、企業や地域との協働を推進し、創造的産業の集積につなげ、創造性を生かしたまちづくりを進めることを創造都市施策の基本方針としている。

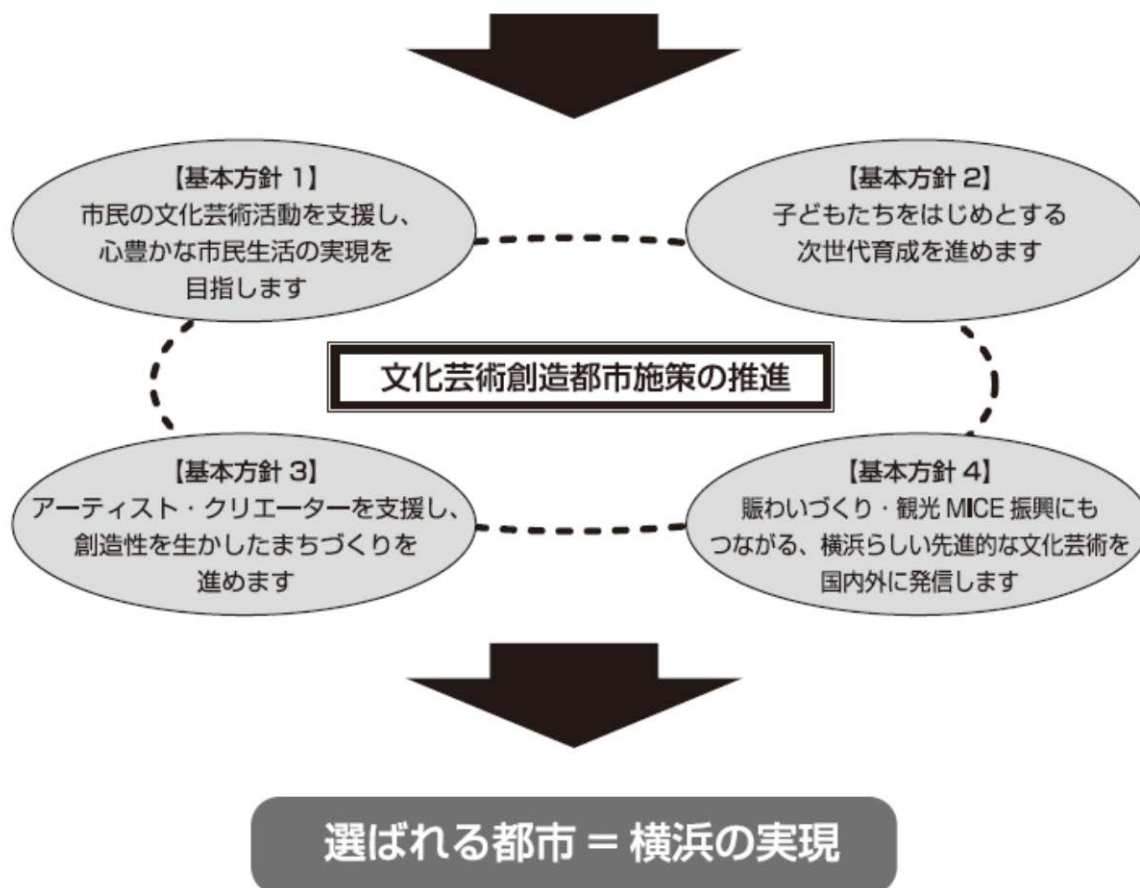
具体的には、初めに、アーティスト・クリエイターの集積の推進として創造界隈拠点における制作・発表・滞在の支援や、大学等の教育機関と連携した人材育成、クリエイティブシティ・ヨコハマのリーディングプロジェクトとしての横浜トリエンナーレ開催による魅力の発信、歴史的建造物や倉庫などを活用した都市ブランド力の向上などを挙げている。

次に、創造的産業につながるネットワーク形成として、アーティスト

ト・クリエイターと企業や団体などとの協働により、新たな価値やビジネス機会をつくり出し、創造的産業の集積や創造性を生かしたまちづくりを進めていくこと、そして最後に、アーティスト・クリエイターへの支援機能の充実として、アーティストやクリエイター、NPO、市民、企業など創造的活動を行う人たちをサポートする中間支援機能としてのアーツコミッションを充実させるとともに、さまざまなメディアを活用して創造都市施策の取り組みを効果的に情報発信していくことを挙げている。

基本理念

- 人々の活力や創造力の源泉であり、市民生活の向上につながる文化芸術の振興を図ります。
- 文化芸術のもつ創造性を様々な施策に生かして、コミュニティの活性化を図るなど、創造的なまちづくりを進めます。
- 横浜の社会資源を生かした創造的な取組や、人々に感動を与える文化芸術の展開により、賑わいづくりと経済の活性化につなげます。



(委員会資料より抜粋)

【委員意見概要】

- ・ 中小企業振興基本条例に基づいて、単純に本市が発注するものをどれだけ市内中小企業が請け負ったかなどではなく、育成の観点からもさまざまなビジネスチャンスを生かすべきである。また、大企業の役割も条例に出ているので、その観点から大企業との連携の可能性を追求し、関連局ともしっかり連携すべきである。
- ・ 重要業績評価指数がしっかりした形で政策の推進が必要である。次の

中期計画の中で検討されていると思うが、4年の期間の中で、最終的に、産業面でどのような目標にしていくのかかが重要である。

- 創造都市の取り組みは、中期計画のなかでも柱になると思うが、全体調整が余り図られていない印象があり、推進力に欠ける印象がある。政策局で今後中期計画を取りまとめていく中で創造都市施策を全庁的にどのように推進していくのかかが重要である。
- 都心臨海部についても、さまざまな施設整備があるが、リノベーションも含めてハード整備をしていくための論理のお化粧として、創造都市政策があるように見受けられてしまう。だからハード部分のみ整っていて、創造都市政策ですよと言われる感じがする。一番重要である産業につながる部分は突き詰めてない感じがする。
- さまざまな事業において、目的があり、そして事業の行動があるが、最後には結果をどのように評価するかが大事である。創造都市についてはいろいろな分野にまたがっているので、見えにくい。この事業を行ってきた中で、どのような評価の指標を活用してきたのか見えにくい部分がある。
- 創造都市の指標は、とりにくいのは十分承知しているが、せっかくこれだけ幅広い、必要性も感じている事業を行っているので、その成果がもう少し目に見えるような形で表現する必要があると思っている。
- 創造都市施策について、地図を見てもかなり広範囲にわたっており、幅広く事業が展開されているが、全体調整が図られていない。そこが非常に課題であるが、理由として創造都市施策の各事業の位置づけや検討されている委員会の位置づけ、そこで提言されたものの位置づけが非常に不明確であることが挙げられる。
- 各事業で方針を立てて取り組んでいることでも、本市的な位置づけが明確になっていない。そのため、本市として位置づけをしっかりと、創造都市としての考え方を明確にしていけないことには、各局の事業単位で検討しても限界があるし、それに賛同してくださっている市民、クリエイターやアーティストたちに不信感を持たれてしまう。
- 経済的な側面でもうかるものがあるのかを考えると、クリエイターは

企業から仕事をもらうことが主体になる。そのため、クリエイターをたくさん集めても、発注する元がなかったら結局集まっただけで終わってしまう。発注元、クリエイター相互に、どのような営業をかけるのか、また行政としてどのような方向性で進めていくのか重要である。

- お金を出したいと思える人たちに、どのような魅力を提供するのかは、クリエイターがつくったものを売って、市民に買ってもらうということではなく、全体像としてのまちの計画、企業との連携、公益性と文化性、歴史性というのも考えていくことが重要である。商業性をきちんとベースにしていかないと広がりは欠けてしまう。
- 産業との結びつきをどのようにしていくのかという点は、まだ欠落しているとのことだが、地域の人的、文化的資源を活用し、文化と産業を融合させるということ、今やっていることをいかに産業と融合させるのかということが最も大事である。
- 創造都市横浜の考え方は、産業と結びつけること、すなわち開港場である横浜港と結びつけるという発想が根本にある。それをどうするかということについて欠落しているような気がする。
- ヨコハマグッズ001があるが、これらはどこに売っているのか、意外と市民に知られてない。せっかくつくるものでも、市民ですら001グッズを知らない。関内・関外地区活性化協議会でも、元町でも出てきているけれども、もっと周知を行った方がいい。
- シルクセンターの有効活用を何か、旧態依然としていて、せっかくの一番の出口にシルクセンターがあるのに活用されてないように思えてならない。
- 文化は一部の人たちが勝手にやっていると主観的に捉えられかねない可能性をはらんでいる。局がいろいろな事業で絡んでいるが、今の経済をとめてまで事業を行ってどのような効果があるのか、そういったところを本市全体として捉えていかなければいけない。
- 以前、京都に視察に行ったときに、ゲーム産業が非常に盛んであった。調べてみると横浜は信長の野望で有名なコーエー（正式名称：コーエーテクモゲームス）や、みんなのゴルフで有名なクラブハンズなど有力

なゲーム会社がある。ヨコハマグッズ001の話ではないけれども、せっかくいいものがあるのに売り出していかなかったら全く意味がない。新しいことをやるのも必要だが、昔からあるものも生かしていくのも必要である。

- いろいろなアーティスト、クリエイターを支援して創造性を生かしたまちづくりを進めるということで、イベント等を行っているが、果たして効果はどうだったのか。創造的産業の集積につなげて創造性を生かしたまちづくりを進めるとあるが、創造性を生かしたまちづくりというのは具体的にどういうことなのか分からない部分がある。
- 創造性を生かしたまちづくりというのは、アーティスト、クリエイターたちが将来的な未来のまちづくりを進めることだと思うが、開港150周年記念式典のときに、海都横浜構想2059ということを大々的に打ち出して、山下ふ頭を含めた臨海部に将来的なまちづくりを進めていくという話もあったが、その後の海都横浜構想というのは全く聞かれなくなった。
- 横浜というまちは、カタカナでいうヨコハマもある、古い字の横濱もある、今の横浜もある。我々は気がつかないけれども、外から見たらすごいロマンを持っている。
- 横浜経済の31.5%が港経済である。また、そこで従事している人が横浜市内に31%いる。私たちが理屈で言っているMICEがどうだという話だけではなく、横浜の持っている歴史と伝統というものが、非常にロマンがあるということだけは事実ではないか。
- 芸術論を展開しても、芸術をわかっている人は余りいないのだからなかなか難しい。多種多様なものがあって、それで多くの方が横浜を訪れる。一人泊まっていくと2万5000円から2万6000円、日帰りの方々も大体5000円使っていく。そのような面ではお金の使いがいがあるまちだということは確かである。理屈でこうだ、ああだという話ではない。そういった面では総合的にロマンがあるまちに育っていくことが一番大事である。
- クリエイティブシティーは都市戦略である。危惧しているのは、都市

戦略だが最終形に至るまでの道筋が見えないというところである。国際戦略港湾という流れも都市戦略であるし、市長が一生懸命やっている企業誘致も都市戦略かもしれない。横浜には幾つかの都市戦略があるが、その整合性を持たせながらクリエイティブシティーをどのようにつくっていくかが大事である。そこがよく見えないのではっきりさせたほうがいい。

- ・ 横浜も危機感を感じて創造都市施策を行っているが、他の都市も同じである。どの都市も同じことをやったのでは意味がない。クリエイティブシティーというのは、その都市が持っている歴史や地形、風土に根差したものでやらないと、本当の意味で横浜のクリエイティブシティーを出せないが、それもよくわからない。わかっているが、表現し切れていない感じがする。

(3) 平成26年9月24日 市内視察実施

調査・研究テーマ「横浜における創造都市戦略とその検証」について、「創造都市における美術館の役割」というテーマで、横浜美術館にて館長の逢坂恵理子氏から説明聴取を行い、その後館内の視察を行った。

【講演概要】

(国際展の歴史)

- ・ 国際展は、イタリアのベニスで1895年に始まった。ベネチア市議会が当時の王らの銀婚式を祝いベネチアが人道及び文化の面で貢献するまちななることを決議すると同時に、イタリア美術展の開催も決めたのが起源である。
- ・ ベネチアビエンナーレも非常に歴史があり、ベネチア映画祭もビエンナーレと同じ事務所が開催している。
- ・ 20世紀初頭には、展覧会の国際化が進み、ジャルディーニ内に国別のパビリオンが建設されており、2年に一度これらの会場が使われている。現在は33か国のパビリオンが建っている。
- ・ 日本館は、第二次世界大戦後だったため、経済的な余裕はなかったがアジアで初めて1956年に建てられた。日本が経済大国として復興するためには、文化が不可欠だと認識したことも理由にある。

- ・ 現代美術の国際展は、20世紀後半になると多く開催されるようになった。

【アジア太平洋の主な国際展】

- 1968年 インドトリエンナーレ（現在中断）【インド】
ジャカルタビエンナーレ【インドネシア】
- 1973年 シドニービエンナーレ【オーストラリア】
- 1981年 バングラディッシュビエンナーレ【ダッカ】
- 1987年 イスタンプールビエンナーレ【トルコ】
- 1993年 アジアパシフィックトリエンナーレ【ブリスベン、オーストラリア】
シャルジャビエンナーレ【アラブ首長国連邦】
- 1995年 光州ビエンナーレ【韓国】
- 1996年 上海ビエンナーレ【中国】
- 1998年 台北ビエンナーレ【台湾】
釜山ビエンナーレ【韓国】
- 2002年 広州トリエンナーレ【中国】
- 2003年 ジョグジャカルタビエンナーレ【インドネシア】
- 2006年 シンガポールビエンナーレ【シンガポール共和国】
- 2012年 コチ＝ムジリスビエンナーレ【インド】

【日本の主な国際展】

- 1999年 福岡アジア美術トリエンナーレ
- 2000年 越後妻有アートトリエンナーレ
- 2001年 横浜トリエンナーレ
- 2010年 瀬戸内国際芸術祭
あいちトリエンナーレ
- 2013年 十和田奥入瀬国際芸術祭
- 2014年 札幌国際芸術祭
- 2015年 京都国際現代芸術祭 P A R A S O P H I A
(横浜トリエンナーレ)

- ・ 横浜トリエンナーレは、海外に発信できる定期的に行う展覧会が必要との方針もあり、外務省の管轄の組織であった国際交流基金の主導で国家プ

プロジェクトとしてスタートした。

- ・ 2011年のトリエンナーレから定点会場が必要とのことで、横浜美術館を拠点会場にすることとなった。
- ・ 2010年に政府の事業仕分けによって、国内の事業ではなく、海外の事業を扱うべきだとの政府の方針があり、国際交流基金が横浜トリエンナーレから撤退した。その結果、横浜市単独で行うこととなり、創造都市のリーディングプロジェクトとして位置づけ、行うこととなった。
- ・ 国際交流基金が抜けた分の予算は、文化庁が国際芸術フェスティバル支援事業として予算を担うこととなった。この支援事業で行っているトリエンナーレは、ほかにはない。
- ・ 横浜トリエンナーレの特徴として、大都市型のトリエンナーレであること、本市の出資による横浜トリエンナーレ組織委員会が主催であること、公立美術館が中核を担っていることなどが挙げられる。Bank ART、黄金町エリアマネジメントセンターなど、文化NPOと連携しながら取り組みを行っているのも特徴である。

(国際展の必要性)

- ・ 創造都市施策が必要となった背景として、アメリカ、ソビエト連邦の冷戦構造がなくなってから、国から都市の時代となった。グローバリズムによる都市の均一化により、その都市の歴史、文化、芸術を生かした魅力あるまちづくりが重要になっていった。
- ・ 都市のアイデンティティ、ブランド化には、文化芸術が不可欠であり、また現代美術は、アーティストが活着しているため人の交流が重要になってきた。そういった理由から文化、芸術は欠くことができない重要なものと認識されるようになった。
- ・ 現代では、人々の趣向が多様化してきており、その結果、昔のように同じものを大量に生産する時代から、消費者のニーズに合わせてさまざまなものをつくる必要が出てきた。ビジネスにも創造的な視点が必要となっている。
- ・ 創造都市における美術館の役割は、多様化した趣味、思考を持つ人々を文化芸術の力によって共生を促すこと、創造力の普及により人や社会の質

を向上させること、数値で表現できない価値の大切さを伝えることである。
(横浜美術館の試み)

- ・ 横浜美術館の特徴として、「みる」、「つくる」、「まなぶ」という言葉を掲げている。「みる」は、展覧会を鑑賞し、想像力や思考力を育てることである。「つくる」は、アトリエでの制作を通じて、創造力を鍛えることである。「まなぶ」は、美術情報センター（図書室）で、情報や知識を学ぶことである。この3つを備えている美術館は日本中探してもあまりない。
- ・ 人気が高い近代・現代に焦点をあてたコレクションを収集している。
- ・ 横浜美術館の役割として、横浜トリエンナーレの拠点を形成し横浜からの発信、まちのアイデンティティ確立に貢献していることがある。また、新たな価値や文化の受容、海外ネットワークの構築などが挙げられる。

【委員意見概要】

- ・ 美術館も大規模、小規模さまざまあるが、その地域により設置目的も違ってくる。
- ・ 数値として表せない部分の表現の仕方が非常に大事になってくる。
- ・ 美術館としてはもちろん、都市としても、外国人観光客が訪れやすい環境を整備することが大事である。
- ・ 文化、芸術に関しては、経済活動に直結しないので、なかなか理解されない部分も多い。しっかり理解を求めていく活動が必要である。
- ・ 創造都市には、さまざまな方法があるが、地域のにぎわい、経済の活性化に結びつくかどうかが大変である。
- ・ 事業ごとに地域の経済に結びつけていくというところで、経済波及効果等を算出しているが、係数の取り方など実態と合っていない印象も強い。より実態にあった算出を行ってもいいのではないか。
- ・ トリエンナーレを開催できることが、横浜の独自性であった。近年では、さまざまな都市で国際展も行われている中で、横浜トリエンナーレの総合的なテーマ、各回を通しての統一性が感じられない。今後続けていくうえで、より横浜らしさを取り入れたトリエンナーレがあってもいいのではないか。

(4) 平成26年11月26日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「横浜における創造都市戦略とその検証」について

行政視察の調査活動から得られた他都市の事例などを報告し、その後、委員会報告書構成案及び報告書のまとめについて、意見交換を行った。委員が実施した視察についての委員所見と、委員会での意見概要は次のとおり。

【視察についての委員所見】

(ア) 大分県、福岡県（平成26年8月25日～26日）

山下委員長、伊波委員、鈴木委員、田野井委員、遊佐委員

・別府における創造都市の取り組みについて

（視察先）特定非営利活動法人B E P P U P R O J E C T 【大分県別府市】

・M I C E の戦略的誘致について

（視察先）福岡市

・ゲーム産業による地域振興について

（視察先）G F F 【福岡県福岡市】

（視察に対する委員所見）

3カ所を視察したが、横浜市も創造都市、クリエイティブシティーとしてこれまで進化してきたという大きな共通点がある。別府で視察をして、クリエイター、芸術家が集い、生活する環境がますます多様化する昨今にあって、地域と連携していくことで、芸術文化になかなか縁遠い方でも、一緒に生活をしていくことによって、より理解を深めてもらうこともできると感じた。本市に事情が近い大都市の福岡市を視察したことによって、少子高齢化の問題、また、大規模な国際会議等の問題に対して、これらの課題をいかにクリアに、透明にしていくかも学ぶことができた。そのようなことも踏まえながら、これからの本市の発展に力を注いでいく必要があると感じた。

横浜の武器とも言えるのは、開港以来の外交、ビジネス展開、さらにクリエイターを初めとした人材の豊富さだと考える。いかなる芸術文化でも、やはり人が一番大事であって、人を育てていくことが横浜の活性化につながる。さまざまな分野で得意な人が魅力を伸ばしていけるよう

な施策を本市としてぜひやっていくべきである。

(イ) 北海道（平成26年8月18日～19日）

加納委員、和田委員

- ・札幌市における創造都市戦略について
- ・札幌国際芸術祭2014について

（視察先）札幌市

（視察全般に対する委員所見）

札幌市は、平成18年ごろから創造都市について市全体として取り組みを進めており、創造都市さっぽろという形で、国際都市も含めて、創造都市について積極的に推進してきた。

札幌市の特徴は、ユネスコという国際機関に直接結びついてきたことによる国際戦略としての手法である。本市の場合は創造都市ネットワークという形で施策を行っているが、どちらかという国内の集まりの中での中心的な存在である。札幌市はそのような戦略ではなく、直接国際機関と結びついて創造都市として発展させていこうということであった。国の文化庁長官表彰という文化芸術創造都市部門で評価を受けていること、さらにそれが世界においてユネスコで、評価をされていることに非常に感心した。

また、札幌国際芸術祭2014についても、大勢人がどっと集まるというよりは、むしろ自然な形で皆さん方が生活の中で、気にしていくと芸術作品が見られるという、そのような形の芸術祭であった。大通り公園、駅前の公園や繁華街の通りといった場所も多少拝見したが、余り仰々しくなく、本当に意識を持たないとなかなか理解できないという流れの中での芸術祭であった。外国人の方も多数おり、特に中国人の観光客がたくさんいたことが非常に目を引いた。そのため、成果として実っているなという印象を受けた。

横浜の場合、どのように施策を進めていくのか。中国人もたくさん来てはいるが、それを創造都市という形で引っ張り込んでいるのかということもあるし、国際戦略的にどのように進めるのかということもある。札幌市は、積極的に創造都市を宣言し、それを国・世界に打って出て進

めていくという熱意に対して非常に感心をしたし、すごい勢いがあると感じた。一方で、本市と同じように市内でさまざまなイベントを行っているが、都市におけるイベントについては、もう少しインパクトがあってもよかったのではないか。

今後、さらにネットワークを生かした交流、発信に加えて、札幌市としてのブランドの向上、また観光客をどのように集客するかなど、それらをどのようにもう一步浸透させていくかが一つの課題であろう。

(ウ) 山口県、福岡県（平成26年11月20日～21日）

森副委員長、石渡委員、中山委員

・UBEビエンナーレについて

（視察先）宇部市

・小倉家守構想について

（視察先）北九州市

（視察に対する委員所見）

事業費が年間7千万円から8千万円というのは本当に少ない金額である。美術品などを扱っているため、運営が大変厳しいらしく、やはりさまざま工夫をこらしているとのことだった。これからの大きな問題としては老朽化対策、残っていった彫刻品の老朽化に対するメンテナンスなどが大きな課題になっていくであろう。

しかし、少ない予算で市民を巻き込んで大きな効果が得られているところは見習うことが多い。彫刻を残すなど後に残る取り組みも行っており、これから横浜トリエンナーレの中でも改めて検討する必要があるのではないか。

また、小倉家守構想は、遊休不動産などを活用して質の高い雇用を創出するとともに、その結果、地域産業振興、それからコミュニティーの再生などを実現していく事業である。あわせて、クリエイターや学生との連携などによって、新しいまちづくりのリノベーションスクールなども立ち上げて、人の育成、つながりなどを持たせるようにしている。

リノベーションという発想は大きな効果が見込める。プチ起業という潜在的なニーズを掘り起こすことで、定住人口・交流人口の増加を見込

め、他の地区から新しい人を呼び込むことができるからである。

今後、人口減少を迎える本市でも、北九州市と同じ状況になる可能性はあり、さらにふえるであろう空き家の問題等についても、同様の手法での取り組みが本市でも展開できるのではないか。

(エ) 兵庫県（平成26年11月4日～5日）

有村副委員長、豊田前副委員長

・デザイン都市・神戸について

（視察先）神戸市

・西宮市の都市ブランドを生かしたまちづくりについて

（視察先）西宮市

（視察に対する委員所見）

神戸市は海に囲まれた、異国情緒あふれる町並み等、横浜に共通する背景を持っている。2008年には、ユネスコ創造都市ネットワークデザイン都市に認定され、住み続けたいまち、訪れたいまち、そして、継続的に発展するまちを目指して、デザイン都市・神戸を推進している。神戸市が独自に実施しているちびっこうべといった子供たちとクリエイターが一緒になり創造的な取り組みをする体験型プログラムは、本市の教育においても参考にすべきである。また行政課題においても創造的な解決を行う取り組みも実践されており、課題に対して「～しなければならない」「～してはいけない」という発想から「～したくなる」といったパラダイムシフトが浸透しつつある。こうした意識が浸透した結果、神戸市では職員自ら自発的に柔軟な発想をして自分の顔を看板にする駐輪禁止の目を設置する取り組みにもつながり、放置自転車対策にも効果があった。何よりも行政職員一人一人が創造都市（デザイン都市）とは何かを理解し、創造的な意識を持つことが創造都市の第一歩である。

西宮市は、文教住宅都市としてのまちづくりや、歴史、文化、自然、飲食産業などの観光資源が豊富にあり、それらが上手く活用されている。大都市の近傍にあることで、本市と似たストロー現象なども見られるが、それを逆手にとって、事業展開しているのは興味深い。市の魅力を理解し、市民と事業者が自らで工夫し、市の文化をつくり上げていくプロセ

スが市民に浸透することの効果は決して小さくなく、現時点で創造都市を目指すビジョンはないものの、その地盤は形成されている。市民的、文化的な素地のないところに、上からいくら計画を落とし込み、事業化しても効果が薄いことは、本市でも思い当たるところである。

まちづくり博は、プログラムが決して安くない有料であることが特徴的である。内容に見合った適正な価格とすることで、内容を充実させ、好評を博しており、それにより事業が継続的に発展するという構図になっている。補助金や協力事業者の善意にばかり頼りきった手法では、長続きしないことは自明である。

同市は、直接的には創造都市という位置づけではないものの、市の魅力的な資産を活用し、まちづくりと市内産業振興、文化振興、ブランド価値の向上等を上手く融合させるという、創造都市の本質的な目的の部分で、高いポテンシャルを感じることができた。

本市の創造都市戦略についても、その再定義が必要な時期に来ている。創造的なものを受け入れるハードとソフトがあり、理解する市民がいて、またひとつの産業としてお金がまわる仕組みが揃わなければ、掛け声倒れに終わってしまうおそれもある。前日の神戸市と合わせ、同市の取り組みを一つの要素として参考にしたい。

(オ) 広島県 (平成26年11月19日)

平野委員

・おいしい！広島県の取り組みとその効果について

(視察先) 広島県

(視察に対する委員所見)

広島県は、この2年、過去最高の観光客数があった。知事が2期目を迎え、トップダウンで組織を入れかえたこと、そして思い切った施策をとった効果であるとのことだった。地域で盛り上げて、観光や創造都市をつくっていくというより、経済成長も含めてトップダウンで進めたところは、日本には日本の方式があるという、一つのきっかけになると感じた。また、全てが基本自虐的であり、大したものがない、余りいいものがないというところから、プロモーションを進めていったところが面

白い。

実際まちへ行くと、すばらしい観光資源があるわけでもなく、市民球団である広島東洋カープがあることで、地域が非常に盛り上がっている印象もあるが、実際は、創造都市や、将来的に何かのイノベーションが起こるのかと言われると疑問である。しかし、伝統技術、伝統工芸などをしっかり継いでいくという点においては、非常にたけており、この点では日本の一つの高さをどう引き継いでいき、その魅力をどのように上げていくかというヒントになると感じた。

地域が盛り上げて、自治体も変わり、観光客もふえて、ものづくりの伝統も維持できている構図があるのかと思ったら、実際は観光客がふえているのはトップダウンの行政改革であった。そして地域の方々においては、歴史の長い伝統をしっかりと引き継いでいるという姿があった。新しい革新的なスタイルというより、いいものを残していくというまちづくりであった。横浜ももちろん過去からの歴史、伝統を維持しなければいけない。全て海外の成功事例を持ってきて創造都市だとやるのが果たしていいのか考える一つのきっかけになった。横浜でも十分参考になるのではないか。

【委員意見概要】

- ・ 別府市では、立命館がアジア大学を建ち上げて、その後、学生がいろいろな仕事を行い、先ほどのように古いまちの活性化に参加している。
視察で宿泊したホテルも、外国人客が結構いた。是非、そういった観点も踏まえながら、今後創造都市施策を行ってもらいたい。
- ・ グローバル化社会というのであれば、横浜がより国際化をして、若者を取り込んで、世界に同時に発信していくような位置づけも必要ではないか。
- ・ 横浜も、開港祭などは青年会議所が実際のところ実働しているわけなので、やはり経済人を取り込むような施策も、積極的にやっていくべきではないか。
- ・ 行政職員の中でどこまでクリエイティブシティーというものが理解されているのかということに関して、まだまだ浸透していないように感じる。

そういった意味からも、提言の中に、行政内部に対しても考え方を浸透させていくべきということを取り入れていくべきである。

- ・ 調査・研究を行う理由等の部分、これはとても重要なことが書いてある。その中のキーワードはやはり文化と産業を融合させることである。この観点が本市はまだ弱いので、できればこの文化と産業を融合させる、そういう視点で、さまざまな施策を打っていただきたい。

(5) 平成26年2月4日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「横浜における創造都市戦略とその検証」について
委員会報告書案について、意見交換を行い、報告書を確定した。

5 調査・研究テーマ「横浜における創造都市戦略とその検証について」のまとめ

(1) 創造都市施策における本市の現状と課題

本市の創造都市施策については、1970年代から全国に先駆け都市デザインに取り組むとともに、歴史的建造物等の保存に取り組んできた。衰退の進む旧市街地を、文化・芸術の創造性を活用して再生する目的で始められた取り組みである。しかしながら、昨今、建築史上も特に価値が高い貴重な建築物が市場原理により解体が決まるなど、歴史的ストックが漸減し、横浜の町並みや景観に影響を与えつつある。魅力あふれる都市空間や都市活動を次世代に引き継ぐことは、現代に生きる我々の責務であり、この点からも、歴史的ストックに新しい命を与え、市場において価値を見出すことを目指す創造都市施策は、大変重要である。本来の創造都市の意味は、産業構造の変化や人口減少など現代都市が持つ諸問題を克服し再生を図るために、芸術や文化といった創造性を涵養し、創造性に基づく産業の発展が必要であるという理論に基づくことであるが、本市の現状においては、新たなビジネス機会の創出や創造的産業の振興までには至っていない。

また、創造都市の取り組みについては、行政内部でも、全市的に認知されているとは言い難く、一部の部署が行っているというイメージである。今後、創造都市施策をより効果的に推進するためには、何よりも行政職員一人一人が創造都市とは何かを理解し、創造的な意識を持つことが第一歩である。

(2) 本市における創造都市施策及びその検証

横浜は、1859年（安政6年）の開港以来、国内外から多くの意欲と才能あふれる人々が集まり、常に時代を先取りしながら、国際港都として新たな魅力と活力を生み出してきた。この間、港を囲む横浜の都心は、その魅力により多くの市民や観光客を引きつけ、さまざまな芸術や文化を育んできた。

横浜の特徴であり最大の魅力は、多様な文化や人々を分け隔てなく迎え、受け入れてきた「開放性」と、常に新しい技術や文化に目を向け積極的に取り入れていく「進取の気風」である。

本市では、全国に先駆けて、「クリエイティブシティー＝創造都市」という考え方に着目し、「文化芸術」の「創造性」をまちづくりに生かすことで、市民の活力を引き出し、都市の新しい魅力をつくりだし、産業を育むことをめざす「創造都市戦略」に取り組んできた。

横浜は、長年にわたる都市デザイン活動によって都市の独自性を確立してきた実績があるほか、文化人や芸術家が多く在住し、市民やNPOによる文化芸術活動も盛んであるという土壌がある。この間の創造都市施策の取り組みによって、アーティスト・クリエイターの集積や、創造的な文化芸術活動も盛んになっている。

こうした横浜の資質とこれまでの取り組み成果を生かして、クリエイティブシティーを実現することによって、横浜のさらなる魅力向上を図るべきであり、そのことを通じて、国内外からの来訪者の増大、企業の立地・投資等も促進され、地域経済の成長につながる「持続可能な都市」となることが期待される。

横浜における創造都市施策は、歴史的な銀行建築などを活用して、アーティスト・クリエイターなどによる創造的な活動の場をつくり、人材の集積と育成、創造的活動の発信に取り組むとともに、3年に1度の現代アートの国際展である「横浜トリエンナーレ」開催を通じて、横浜の創造都市の取り組みを国内外に広くアピールし、横浜のブランド力向上に貢献してきた。全国に先駆けて、文化芸術創造都市＝クリエイティブシティー・ヨコハマを都市戦略として推進した結果、国内外からも高い評価を受け、「東アジア文化都市」

の日本での初代開催都市に選定された。

今後とも、アーティスト・クリエイターなど創造的な人材の集積や、歴史的建造物を保存・活用した創造的活動の環境整備、次世代を担う人材育成を進めるとともに、行政内部にも創造都市施策の理解を浸透させ、また企業や地域との協働を推進して、産業との結びつきを強固なものとし、創造的産業の集積につなげることで、創造性を生かしたまちづくりを進めていくべきである。

終わりに

今年度は、横浜における創造都市戦略とその検証について1年間議論を行ってきた。関連する本市施策について事業所管局から説明を聴取し、また「創造都市における美術館の役割」について横浜美術館の視察も行い、委員の皆様から多くの貴重な御意見をいただくなど、精力的に活動を行ってきた。

創造都市施策については、1990年代から政令市を中心に取り組みが進められてきた。しかし、これらが都市自身の歴史や特徴を欠いた創造都市であるとするれば、それは間違いであり、そのような創造都市施策は横並びの同じような都市をつくり出すだけである。創造都市とは、本来、それぞれの都市が持つ、歴史、風土、産業、文化などその都市固有の価値を生かしながら独自の都市をつくり出すことである。

否応ないグローバル社会、また時間の流れが速すぎる現代社会においては、独自のアイデンティティを醸成することは非常に難しいことではあるが、時代の要請に応じることのできる都市へと変貌するためには、そのアイデンティティを問い直し、その地域のすぐれた特性を発見し、時間をかけて磨き上げることで、その特性を際立たせることが可能となるのではないか。

本委員会によるまとめを踏まえ本市における創造都市の取り組みが一層推進されることを期待する。

○ 観光・創造都市・国際戦略特別委員会名簿

委員長	山下正人	(自由民主党)
副委員長	森敏明	(民主党)
同	有村俊彦	(未来を結ぶ会)
委員	伊波洋之助	(自由民主党)
同	鈴木太郎	(自由民主党)
同	田野井一雄	(自由民主党)
同	遊佐大輔	(自由民主党)
同	加納重雄	(公明党)
同	和田卓生	(公明党)
同	石渡由紀夫	(民主党)
同	中山大輔	(民主党)
同	平野和之	(みんなの横浜)
同	太田正孝	(無所属クラブ)